



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー

コード番号 6409 URL <http://kito.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長

(氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03-5908-0161

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,282	18.5	1,658	48.1	1,572	77.6	662	56.4
23年3月期	28,095	17.4	1,119	155.8	885	87.6	423	245.2

(注) 包括利益 24年3月期 603百万円 (—%) 23年3月期 △261百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5,143.20	5,120.96	4.3	5.3	5.0
23年3月期	3,470.30	3,439.04	2.8	3.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,510	15,878	48.5	118,840.34
23年3月期	28,151	15,706	53.8	117,767.89

(参考) 自己資本 24年3月期 15,296百万円 23年3月期 15,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	411	△1,310	899	5,328
23年3月期	1,908	△1,983	385	5,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	250	57.6	1.7
24年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	257	38.9	1.7
25年3月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		32.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	12.0	550	62.7	500	201.2	150	971.4	1,165.34
通期	36,800	10.6	2,000	20.6	1,800	14.5	800	20.8	6,215.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P22「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	135,241 株	23年3月期	135,241 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,523 株	23年3月期	6,523 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	128,718 株	23年3月期	122,010 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,516	18.4	568	—	1,166	—	621	668.9
23年3月期	17,331	18.0	△493	—	11	—	80	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4,824.75	4,803.88
23年3月期	661.94	655.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	26,908		14,284		52.9	110,685.30		
23年3月期	24,107		13,909		57.6	107,861.78		

(参考) 自己資本 24年3月期 14,247百万円 23年3月期 13,883百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月28日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 19
(7) 会計方針の変更	P. 22
(8) 表示方法の変更	P. 22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結損益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 27
(セグメント情報)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 32
5. その他	P. 33
(1) 役員の異動	P. 33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、欧州金融危機の影響による世界経済の不透明感が高まったものの、米州及びタイを中心としたアジアでは全般的に好調な成長が持続いたしました。中国は、期前半は堅調でしたが、期半ばより金融引締め政策の影響から経済成長が減速いたしました。日本国内においては、期初は東日本大震災及び電力不足によるサプライチェーンの混乱がありましたが、期後半には復興に向けた取組みによりほぼ現状回復しております。

このような環境の下、当社グループにおいては、民間セクターを中心に全般的に需要が回復し、売上高は前期に比べて増加いたしました。また、アジアにおいては、日系企業の進出を始めとした設備投資が高い水準で推移し、売上高は前期に比べて大幅に増加いたしました。日本では建設・土木向けの手動品を中心に需要が回復いたしました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、33,282百万円（前期比18.5%増）となりました。利益につきましては、円高の影響があったものの、販売量の増加による増産効果により、連結営業利益1,658百万円（前期比48.1%増）、連結経常利益1,572百万円（前期比77.6%増）となりました。連結当期純利益は、次期より実施される法人税減税に伴う繰延税金資産の取崩しの結果、662百万円（前期比56.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、当社および連結子会社の所在地域別のセグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
日本	20,633百万円 (18.8%増)	1,969百万円 (128.3%増)
米州	8,714百万円 (18.6%増)	259百万円 (41.6%減)
アジア	11,665百万円 (28.4%増)	1,134百万円 (5.6%減)
欧州	1,233百万円 (5.7%増)	△139百万円 前年同期は43百万円の営業利益

(日本)

国内、海外とも堅調に推移したため、売上高は20,633百万円と前期に比べて18.8%の増加となりました。また、営業利益は1,969百万円（前期比128.3%増）となりました。日本国内向けの売上高は、期半ばより東日本大震災からの復興需要として手動製品を中心に売上が堅調に推移し、10,949百万円と前期に比べて15.5%の増加となりました。

(米州)

北米の自然エネルギー振興政策と民間の旺盛な設備投資により需要も全般的に高い水準で推移し、前年を大きく上回りました。売上高は、現地通貨ベースで米国は前期比30.9%、カナダは前期比10.1%と大きく増加しましたが、為替の影響もあり、日本円換算後の売上高は8,714百万円と18.6%増加となりました。営業利益は、仕入価格の上昇により259百万円（前期41.6%減）となりました。

(アジア)

中国は期半ばまで好調だったものの、後半は金融引締め政策等の影響により需要の伸びが鈍化したしました。中国の売上高は、現地通貨ベースで前期比16.8%の増加となりました。タイでは日系企業、韓国では現地企業のクレーン案件を中心とした旺盛な設備投資需要を取り込み、大幅な増収となりました。売上高は11,665百万円と前期に比べて28.4%の増加となりました。営業利益は、人件費の上昇に加えて為替の影響のため、1,134百万円と前期に比べて5.6%減となりました。

なお、中国、タイ、韓国につきましては、2011年1-12月が当連結会計年度となります。

(欧州)

経済情勢が依然として低調であったものの、売上高は1,233百万円と前期に比べて5.7%増加しましたが、仕入価格の上昇により139百万円の営業損失(前期は43百万円の営業利益)となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、日本及び米州を中心に、需要は全般的に堅調に推移する見込みです。中国は、期初は軟調に推移しておりますが、徐々に回復の兆しが見え始めており、期半ばより回復してくるものと予想しております。その他のアジア地域では、域外からの積極的な投資により経済成長が持続し、引き続き需要が増加していくことが見込まれます。

そのような環境下、当社グループは、2016年3月期をゴールとする中期経営計画の2年目として、以下の項目に取り組んでまいります。

日本では、製品戦略の更なる強化を図るとともに、東日本大震災による被災地の復興に向けた様々な活動に全面的な支援を行ってまいります。

米州では、引き続きシェアの拡大及び中南米市場の開拓に注力すると共に、一部製品の現地生産を開始し、サプライチェーンの合理化を進めます。

中国では、東北・内陸地域の販路開拓により販売量を確保すると共に、期後半の回復に備え、生産体制の強化に取り組んでまいります。

中国以外のアジアでは、引き続き日系製造業を中心とした工場の新設等の旺盛な需要に対応すべく、クレーンビジネスの強化に注力いたします。

世界経済の不透明感が高まっている状況ではありますが、このような施策の結果、次期の見通しにつきましては、連結売上高36,800百万円、連結営業利益2,000百万円、連結経常利益1,800百万円、連結当期純利益800百万円と、グループ全体として増収増益を見込んでおります。

なお、次期の見通しの前提となる為替レートは、1米ドル80.0円で計画しております。

③中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、『真のグローバルNo.1のホイストメーカー』となるという目的のもと、2012年3月期から2016年3月期までの中期経営計画を策定いたしました。

数値目標及び進捗状況は以下のとおりであります。骨子は以下のとおりであります。

イ. 業績目標

中期経営計画の1年目にあたる2012年3月期は、売上高につきましては計画通り達成することができました。営業利益も回復基調にはありますが、下記の各戦略の取組みを着実に実行し、目標達成に努めてまいります。

[2016年3月期連結数値目標]

	2012年3月期(実績)	2016年3月期(目標)
連結売上高 (億円)	332	580
連結営業利益 (億円)	16	70
営業利益率 (%)	5.0	12.0

ロ. 地域戦略

従来、日本事業と海外事業で区分してきた事業本部を5つの地域事業本部に分割し、各地域の特性に合わせた事業展開を行っております。従来より当社にとって主要市場である日本、北米、中国につきましては、製品及びサービスの品質で差別化を図るため、販売・サービス体制の充実に努め、タイ、韓国、インドに加えて、ブラジル、インドネシアなどの次期成長市場につきましては、子会社を設立し、事業を開始しました。2013年3月期からはこれらの拠点を軸に、アジア及び南米の新興市場の開拓に注力します。

ハ. 製品戦略

中国及びタイにて、新製品を投入し、新興国のボリュームゾーン開拓を進めております。日本及び米州においても製品品揃えの拡充に注力しております。また、タイ、インドを中心としたクレーン製造能力の強化、及び日本のエンジニアリング機能強化により、ソリューション提案力の向上を図ります。加えて、日本、米州及び欧州において、Konecranesグループとの製品の相互供給を加速し、製品戦略のさらなる強化を図ってまいります。

ニ. 生産戦略

期初は東日本大震災及び計画停電による生産への影響からの復旧に注力いたしましたが、生産コスト及びリスクを分散化するため、海外の生産能力の拡充に取り組んでおります。同時に、調達面では、Konecranesグループとの共同購買を含めた海外調達を推進し、為替リスク低減を図ってまいります。

ホ. 経営管理

地域事業組織と機能組織とのマトリクスによる組織運営を導入し、戦略アクション管理と損益管理を強化いたしました。加えて、グローバル企業としての生産性向上と経営品質の向上を目指し、人材のグローバル化に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は31,510百万円と前連結会計年度末に対し3,358百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加1,179百万円、商品及び製品の増加1,444百万円、仕掛品の増加453百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は15,632百万円と前連結会計年度末に対し3,186百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加1,001百万円、短期借入金の増加1,156百万円、長期借入金の増加364百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は15,878百万円と前連結会計年度末に対し171百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加363百万円、為替換算調整勘定の減少225百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,328百万円となり、前連結会計年度末に比べて48百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは411百万円と前年比1,496百万円の収入減となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,582百万円、たな卸資産の増加が2,190百万円、仕入債務の増加が1,052百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,310百万円と前年比673百万円の支出減となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,114百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出125百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは899百万円と前年比514百万円の収入増となりました。これは、短期借入れによる収入1,691百万円、社債の償還による支出300百万円、親会社による配当金の支払額259百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	58.2	60.2	59.3	53.8	48.5
時価ベースの自己資本比率(%)	74.2	35.7	54.9	35.0	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	2.6	1.2	1.4	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	69.5	19.0	128.3	51.1	5.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

- ① いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。
- ⑤ 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し、会社の業績を勘案した適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従って、剰余金の配当は連結での配当性向20%以上を目処として、連結業績や財務状況を総合的に勘案の上決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。このため当期の配当金は、中間配当1株当たり1千円に、期末配当1株当たり1千円を加えた年間2千円となる予定です(連結配当性向38.9%)。

次期の配当につきましては、中間配当1千円、期末配当1千円の年間2千円(予想連結配当性向32.2%)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社の計16社で構成されており、巻上機及びクレーン等の製造、販売を主な事業として取り組んでおります。

また、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州、アジア及び欧州の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度における関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(日本)

連結子会社であった「キトーホイストサービス株式会社」を2011年12月1日付で吸収合併いたしました。

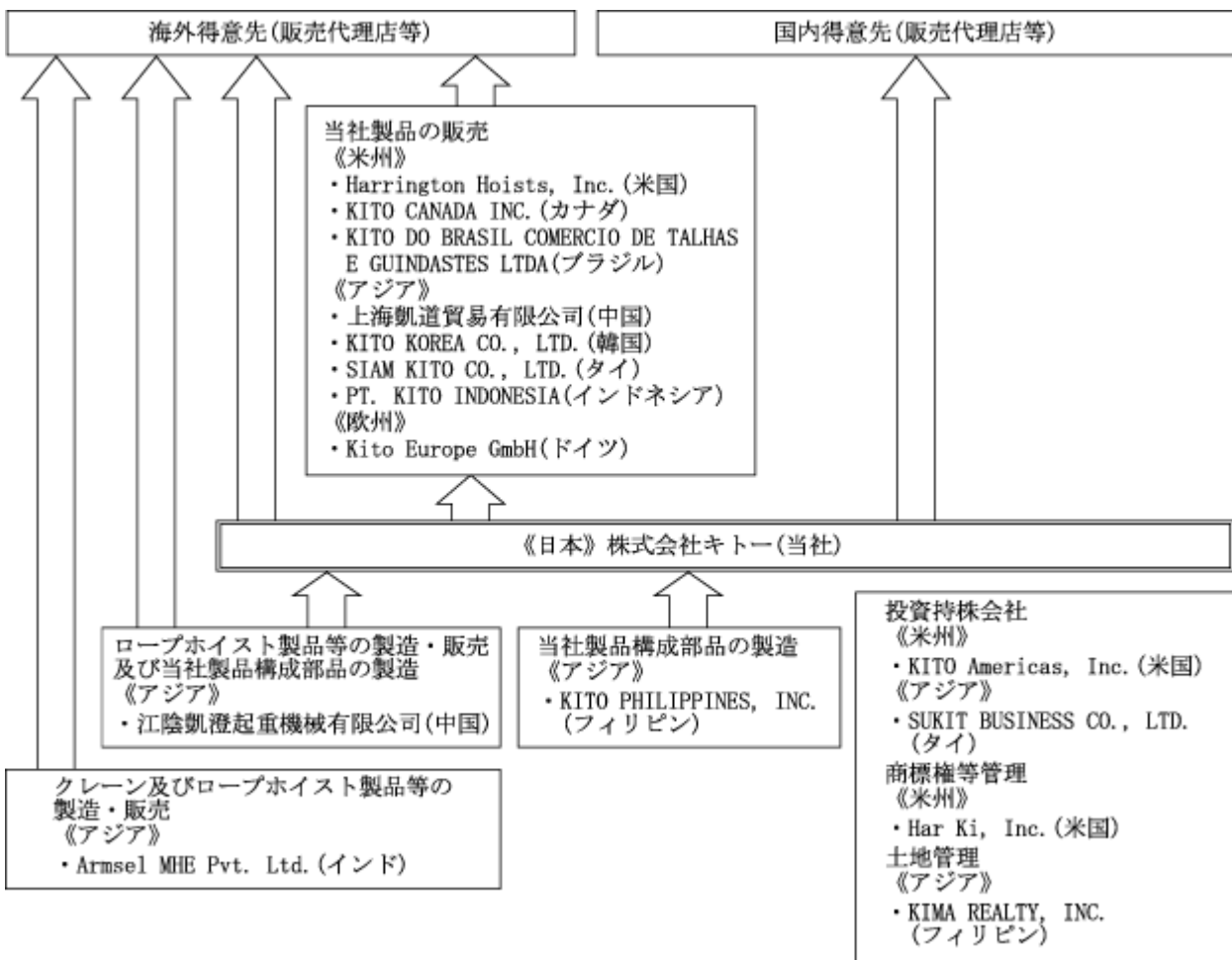
(米州)

当社製品の販売子会社として、2011年4月にブラジルに「KITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA」を設立し、2011年11月より事業を開始し、連結子会社といたしました。それに伴い、セグメント名を「北米」から「米州」に変更しております。

(アジア)

当社製品の販売子会社として、2011年8月にインドネシアに「PT. KITO INDONESIA」を設立し、2011年11月より事業を開始し、連結子会社といたしました。

上記関係会社の異動後の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様から信頼される企業を目指すという方向に向かって、全社員が一丸となって仕事に取り組むべく、下記の企業理念を掲げております。

- ・キトーの使命 ～すべてのお客様に満足と感動を
- ・キトーの品質 ～すべての社員の念（おも）いをこめて
- ・キトーにおける革新 ～不断の改革と高い目標へのチャレンジ
- ・キトー（らしさ）の基本 ～誠実、正直、誇り、感謝

(2) 目標とする経営指標

既存事業のオーガニック成長による売上高580億円に加え、積極的なM&Aを推進し、売上高1,000億円を目指します。

		2016年3月期(目標)
連結売上高	(億円)	580
連結営業利益	(億円)	70
営業利益率	(%)	12.0

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、《“お客様の期待を上回る価値を提供”し続け、市場におけるキトーブランドの価値を最大化し、“真のグローバルNo. 1のホイストメーカー”になる》を中長期経営ビジョン（※）に掲げております。

その実現に向け、社員一人ひとりが積極的な関与のもと、基本戦略としての「差別化の追求」及び「事業効率の追求」に取り組んでおります。

（※）グループ全体統一スローガン 《For the Global Next Stage》

(4) 会社の対処すべき課題

上記ビジョンを達成するため、2016年3月期をゴールとする中期経営計画では、世界の競合相手との競争に耐え得る企業体質と規模を追求することを目標として、以下の4項目を重点課題とし、グローバル市場での事業をより一層強化してまいります。

①信頼されるモノづくり — 不適合品発生の真因追究と再発防止を徹底する習慣の定着

お客様のLifecycle value（長期的な利益）向上を実現する製品・サービスを提供することで他社の製品・サービスとの差別化を図ります。急速な販売ネットワークの拡大過程においても品質レベルを維持、向上させるため、品質管理・品質保証体制の強化に注力します。

②製品戦略の立案、地域事業戦略、製造戦略へ展開

需要地におけるクレーン製造能力を拡充すると共に、エンジニアリング機能及びサービス体制を強化し、ソリューション提案力の向上を図ります。加えて、グローバル市場向けのワイヤーロープホイストの製品開発に注力します。

③グローバルサプライチェーンの最適化に向けた具体的施策に着手

為替リスクの低減の観点から生産コストの分散化に取り組みます。現在の主要生産拠点である日本・中国に、米州・アジアを加えた4地域に分散した生産体制への移行を図ります。

④グローバル・ビジネスリーダーの育成強化と新グローバル管理手法の確立・運用

文化の異なるメンバーをまとめてチームワークを発揮し、グローバル市場で事業展開を推進する人材の育成を図ります。また、コーポレート・ガバナンスを強化し、健全で効率の良い経営体制の構築に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393	5,342
受取手形及び売掛金	5,510	※3 6,690
商品及び製品	4,495	5,939
仕掛品	1,259	1,712
原材料及び貯蔵品	655	913
繰延税金資産	316	611
その他	782	1,065
貸倒引当金	△44	△40
流動資産合計	18,369	22,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,109	8,261
減価償却累計額	△5,665	△5,811
建物及び構築物(純額)	2,443	2,450
機械装置及び運搬具	12,368	12,702
減価償却累計額	△10,270	△10,613
機械装置及び運搬具(純額)	2,097	2,089
土地	1,785	1,759
建設仮勘定	224	210
その他	5,507	5,701
減価償却累計額	△5,259	△5,346
その他(純額)	248	354
有形固定資産合計	6,799	6,864
無形固定資産		
のれん	831	613
ソフトウェア	210	151
その他	4	7
無形固定資産合計	1,047	772
投資その他の資産		
投資有価証券	29	30
繰延税金資産	1,157	878
その他	721	710
投資その他の資産合計	1,908	1,618
固定資産合計	9,755	9,255
繰延資産		
開業費	—	0
社債発行費	27	18
繰延資産合計	27	19
資産合計	28,151	31,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,109	※3 6,110
短期借入金	281	※1 1,437
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	120	220
未払費用	1,103	1,430
未払法人税等	158	365
賞与引当金	225	303
役員賞与引当金	34	43
製品保証引当金	54	44
返品調整引当金	19	27
繰延税金負債	—	2
その他	762	※3 951
流動負債合計	8,169	11,237
固定負債		
社債	1,600	1,300
長期借入金	420	685
退職給付引当金	2,032	2,079
役員退職慰労引当金	125	143
繰延税金負債	70	68
その他	26	118
固定負債合計	4,275	4,394
負債合計	12,445	15,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,199
利益剰余金	8,523	8,887
自己株式	△587	△587
株主資本合計	17,113	17,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
為替換算調整勘定	△1,950	△2,176
その他の包括利益累計額合計	△1,954	△2,180
新株予約権	25	36
少数株主持分	521	544
純資産合計	15,706	15,878
負債純資産合計	28,151	31,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	28,095	33,282
売上原価	※2 19,427	※2 23,198
売上総利益	8,667	10,083
販売費及び一般管理費		
販売費	5,414	6,198
一般管理費	※2 2,133	※2 2,226
販売費及び一般管理費合計	※1 7,547	※1 8,425
営業利益	1,119	1,658
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	0	0
受取賃貸料	25	27
作業屑売却収入	28	31
その他	67	102
営業外収益合計	148	192
営業外費用		
支払利息	34	65
為替差損	235	77
たな卸資産廃棄損	4	51
その他	108	83
営業外費用合計	383	278
経常利益	885	1,572
特別利益		
賞与引当金戻入額	47	—
負ののれん発生益	19	—
保険解約返戻金	18	29
償却債権取立益	4	—
特別利益合計	89	29
特別損失		
減損損失	—	6
固定資産除却損	—	12
会員権評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
事務所移転費用	12	—
環境対策引当金繰入額	1	—
特別損失合計	40	19
税金等調整前当期純利益	934	1,582
法人税、住民税及び事業税	610	796
法人税等調整額	△204	△2
法人税等合計	406	793
少数株主損益調整前当期純利益	527	788
少数株主利益	104	126
当期純利益	423	662

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	527	788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	△787	△185
その他の包括利益合計	△789	△185
包括利益	△261	603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△340	436
少数株主に係る包括利益	78	166

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,976	3,976
当期末残高	3,976	3,976
資本剰余金		
当期首残高	5,199	5,199
当期変動額		
自己株式の処分	△136	—
自己株式処分差損の振替	136	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
利益剰余金		
当期首残高	8,480	8,523
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△257
当期純利益	423	662
自己株式処分差損の振替	△136	—
連結範囲の変動	0	△40
当期変動額合計	43	363
当期末残高	8,523	8,887
自己株式		
当期首残高	△1,218	△587
当期変動額		
自己株式の処分	631	—
当期変動額合計	631	—
当期末残高	△587	△587
株主資本合計		
当期首残高	16,438	17,113
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△257
当期純利益	423	662
自己株式の処分	494	—
連結範囲の変動	0	△40
当期変動額合計	674	363
当期末残高	17,113	17,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△3	△3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,188	△1,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△762	△225
当期変動額合計	△762	△225
当期末残高	△1,950	△2,176
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,190	△1,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△763	△225
当期変動額合計	△763	△225
当期末残高	△1,954	△2,180
新株予約権		
当期首残高	9	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16	11
当期変動額合計	16	11
当期末残高	25	36
少数株主持分		
当期首残高	529	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7	22
当期変動額合計	△7	22
当期末残高	521	544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,786	15,706
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△257
当期純利益	423	662
自己株式の処分	494	—
連結範囲の変動	0	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△754	△192
当期変動額合計	△79	171
当期末残高	15,706	15,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934	1,582
減価償却費	1,013	944
のれん償却額	131	159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	82
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77	47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	17
受取利息及び受取配当金	△26	△30
支払利息	34	65
固定資産除却損	8	24
会員権評価損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△975	△1,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△757	△2,190
未収入金の増減額(△は増加)	△24	△63
前払費用の増減額(△は増加)	117	24
仕入債務の増減額(△は減少)	1,811	1,052
未払費用の増減額(△は減少)	224	395
前受金の増減額(△は減少)	36	219
その他	△173	28
小計	2,482	1,046
利息及び配当金の受取額	12	73
利息の支払額	△37	△76
法人税等の支払額	△592	△632
法人税等の還付額	39	—
その他	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,908	411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△846	△1,114
有形固定資産の売却による収入	6	18
事業譲受による支出	△317	—
無形固定資産の取得による支出	△29	△31
差入保証金の回収による収入	—	101
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△148	△103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△615	△125
その他	△33	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,983	△1,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	726	1,691
短期借入金の返済による支出	△1,733	△500
長期借入れによる収入	600	500
長期借入金の返済による支出	△84	△135
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△300	△300
親会社による配当金の支払額	△246	△259
少数株主への配当金の支払額	△62	△81
自己株式の売却による収入	493	—
その他	△7	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	385	899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14	△48
現金及び現金同等物の期首残高	5,361	5,376
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,376	*1 5,328

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

KITO Americas, Inc.

Harrington Hoists, Inc.

Har Ki, Inc.

KITO CANADA INC.

Kito Europe GmbH

KITO PHILIPPINES, INC.

KIMA REALTY, INC.

上海凱道貿易有限公司

江陰凱澄起重機械有限公司

SIAM KITO CO., LTD.

SUKIT BUSINESS CO., LTD.

KITO KOREA CO., LTD.

Armsel MHE Pvt. Ltd.

PT. KITO INDONESIA

KITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA

当連結会計年度より、PT. KITO INDONESIAとKITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社でありましたキトーホイストサービス株式会社は、平成23年12月1日付で当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海凱道貿易有限公司、江陰凱澄起重機械有限公司、SIAM KITO CO., LTD.、SUKIT BUSINESS CO., LTD.、KITO KOREA CO., LTD.及びKITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

販売した製品に係る将来の無償アフターサービス等の支払いに備えるため、過去の実績保証費に基づき計上しております。

⑤ 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績及び売上総利益率に基づき計算された将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは案件ごとに評価を行い、20年以内で償却年数を決定し、均等償却しております。

なお、重要性がないものについては発生年度に一時償却しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却は、主として発生年度より5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた112百万円は、「たな卸資産廃棄損」4百万円、「その他」108百万円として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	一百万円	800百万円
差引額	5,000百万円	4,200百万円

なお、当コミットメントライン契約には主に下記の財務制限条項がついております。

- (1) 平成23年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本(純資産の部の合計金額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額-少数株主持分の金額+自己株式の金額)を、平成22年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
 - (2) 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表から算出される自己資本(純資産の部の合計金額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額+自己株式の金額)を平成22年3月期末日における貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
 - (3) 平成23年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度における連結損益計算書に記載される連結営業損益を損失としないこと。
- 2 当社においては設備投資資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	一百万円	1,500百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	一百万円	1,500百万円

なお、コミットメントライン契約には主に下記の財務制限条項がっております。

- (1) 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本（純資産の部の合計金額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額+自己株式の金額）を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本（純資産の部の合計金額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額-少数株主持分の金額+自己株式の金額）を、平成23年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (3) 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	37百万円
支払手形	—	265百万円
買掛金	—	566百万円
その他（流動負債）	—	117百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料・賞与	2,766百万円	3,116百万円
賞与引当金繰入額	87百万円	103百万円
役員賞与引当金繰入額	34百万円	46百万円
退職給付費用	168百万円	172百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	26百万円
貸倒引当金繰入額	26百万円	27百万円
減価償却費	198百万円	207百万円
研究開発費	640百万円	627百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	640百万円	627百万円
当期製造費用	59百万円	81百万円
計	700百万円	708百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,241	—	—	135,241

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,537	—	7,014	6,523

減少数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の処分による減少	6,507株
ストック・オプションの権利行使による減少	507株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	第6回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2
	第7回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	9
	第8回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	0
合計			—	—	—	—	25

(注) 第5回、第7回、第8回それぞれのストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	121	1,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	121	1,000.00	平成22年9月30日	平成22年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	1,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,241	—	—	135,241

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,523	—	—	6,523

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回 ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	16
	第6回 ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	2
	第7回 ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	10
	第8回 ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	2
	第9回 ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	4
合計			—	—	—	—	36

(注) 第7回、第8回、第9回それぞれのストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	128	1,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	128	1,000.00	平成23年9月30日	平成23年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	1,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,393百万円	5,342百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△17百万円	△14百万円
現金及び現金同等物	5,376百万円	5,328百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホイスト・クレーン等の製造・販売をしており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州及びアジア等の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州、アジア及び欧州の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	11,012	7,348	8,567	1,166	28,095	—	28,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,360	—	517	0	6,879	△6,879	—
計	17,373	7,348	9,084	1,167	34,974	△6,879	28,095
セグメント利益	862	444	1,201	43	2,551	△1,431	1,119
セグメント資産	16,787	4,951	8,343	724	30,806	△2,654	28,151
その他の項目							
減価償却費	752	37	200	5	996	17	1,013
のれんの償却額	4	—	133	—	138	—	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	519	41	735	3	1,300	2	1,303

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,431百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,373百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額△2,654百万円には、セグメント間取引消去△2,700百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産68百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	12,443	8,714	10,891	1,232	33,282	—	33,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,189	0	773	1	8,964	△8,964	—
計	20,633	8,714	11,665	1,233	42,247	△8,964	33,282
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,969	259	1,134	△139	3,224	△1,566	1,658
セグメント資産	19,116	6,136	8,891	729	34,873	△3,363	31,510
その他の項目							
減価償却費	661	36	227	5	930	13	944
のれんの償却額	11	—	155	—	166	—	166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	441	66	607	9	1,125	20	1,145

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,566百万円には、セグメント間取引消去△214百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,352百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,363百万円には、セグメント間取引消去△3,438百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産89百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	117,767.89円	118,840.34円
1株当たり当期純利益	3,470.30円	5,143.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,439.04円	5,120.96円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,706	15,878
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	547	581
(うち新株予約権)	(25)	(36)
(うち少数株主持分)	(521)	(544)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,158	15,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	128,718	128,718

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	423	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	423	662
普通株式の期中平均株式数(株)	122,010	128,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,109	559
(うち新株予約権)(株)	(1,109)	(559)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 定時株主総会の特別決議及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数500個) 第6回新株予約権 定時株主総会の特別決議及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数88個) 第7回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成21年6月24日 取締役会決議日 平成22年5月25日 (新株予約権の数600個) 第8回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成22年6月24日 取締役会決議日 平成22年9月28日 (新株予約権の数200個)	第5回新株予約権 定時株主総会の特別決議及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数500個) 第6回新株予約権 定時株主総会の特別決議及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数88個) 第7回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成21年6月24日 取締役会決議日 平成22年5月25日 (新株予約権の数600個) 第8回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成22年6月24日 取締役会決議日 平成22年9月28日 (新株予約権の数200個) 第9回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成22年6月24日 取締役会決議日 平成23年5月26日 (新株予約権の数600個)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

新株予約権(ストック・オプション)の発行について

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成24年6月22日開催の第68回定時株主総会に提案することを決議いたしました。

① 新株予約権を発行する理由

当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためである。

② 新株予約権の数 1,000個を上限とする

③ 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

④ 新株予約権の目的となる株式の数 1,000株を上限とする

⑤ 新株予約権の行使期間

付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議で定めるものとする。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 遅澤 茂樹(現 執行役員 経営企画室長 兼 経営管理本部長)

2. 退任予定取締役

取締役 野村 博

※退任予定である野村 博氏は、専務執行役員(中国事業担当)として、引き続きその任にあたる予定です。